



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本永 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 金城 宏 TEL 098-877-2341

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	48,452	32.3	△9,349	-	△9,344	-	△6,899	-
2022年3月期第1四半期	36,610	-	△1,784	-	△1,763	-	△1,577	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △6,705百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △1,903百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△127.03	-
2022年3月期第1四半期	△28.99	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による2022年3月期第1四半期の業績への影響額は、81億円の売上高減となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	467,837	152,940	32.3
2022年3月期	446,519	161,287	35.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 151,147百万円 2022年3月期 159,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年7月29日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,000	24.3	△39,800	-	△40,000	-	△30,800	-	△567.10

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年7月29日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 上記業績予想には、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、販売電力量の減（△93百万kWh）を織り込んでおります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：有
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無
- (注) ②③について、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	56,927,965株	2022年3月期	56,927,965株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,616,347株	2022年3月期	2,615,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	54,311,766株	2022年3月期1Q	54,412,393株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式（2023年3月期1Q 100,000株、2022年3月期1Q 一株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期1Q 100,000株、2022年3月期1Q 一株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「2022年度第1四半期 決算の概要」をご覧ください。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2022年度第1四半期 決算の概要」は当社ホームページ及びTDnetで同日開示しております。

(参考) 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,600	24.1	△41,300	—	△41,500	—	△31,700	—	△583.67

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想の修正については、本日(2022年7月29日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 上記業績予想には、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、販売電力量の減(△93百万kWh)を織り込んでおります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産	378,373	384,363
電気事業固定資産	300,196	299,468
汽力発電設備	88,330	86,567
内燃力発電設備	20,269	20,182
送電設備	53,216	53,408
変電設備	40,438	40,883
配電設備	82,318	82,941
業務設備	14,639	14,723
その他の電気事業固定資産	982	762
その他の固定資産	24,276	34,459
固定資産仮勘定	27,717	21,474
建設仮勘定及び除却仮勘定	27,717	21,474
投資その他の資産	26,183	28,961
長期投資	8,122	8,449
退職給付に係る資産	2,641	2,663
繰延税金資産	11,394	13,860
その他	4,082	4,047
貸倒引当金(貸方)	△58	△58
流動資産	68,146	83,473
現金及び預金	21,872	24,318
受取手形及び売掛金	13,500	13,105
棚卸資産	12,251	21,292
その他	20,651	24,907
貸倒引当金(貸方)	△129	△150
合計	446,519	467,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	209,882	224,466
社債	70,000	90,000
長期借入金	106,825	102,233
リース債務	20,377	19,582
退職給付に係る負債	11,801	11,773
その他	877	876
流動負債	75,349	90,430
1年以内に期限到来の固定負債	23,184	18,318
短期借入金	1,252	436
コマーシャル・ペーパー	6,000	20,000
支払手形及び買掛金	15,020	25,884
未払税金	1,918	1,196
その他	27,974	24,595
負債合計	285,232	314,896
株主資本	156,909	148,377
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,223	7,223
利益剰余金	147,493	138,962
自己株式	△5,394	△5,394
その他の包括利益累計額	2,574	2,770
その他有価証券評価差額金	2,062	2,286
繰延ヘッジ損益	38	54
退職給付に係る調整累計額	474	430
非支配株主持分	1,803	1,792
純資産合計	161,287	152,940
合計	446,519	467,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	36,610	48,452
電気事業営業収益	34,168	45,625
その他事業営業収益	2,441	2,826
営業費用	38,395	57,802
電気事業営業費用	36,060	55,054
その他事業営業費用	2,335	2,747
営業損失(△)	△1,784	△9,349
営業外収益	348	291
受取配当金	104	111
受取利息	0	0
持分法による投資利益	94	82
その他	148	96
営業外費用	326	286
支払利息	261	225
その他	64	60
四半期経常収益合計	36,958	48,743
四半期経常費用合計	38,721	58,088
経常損失(△)	△1,763	△9,344
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,763	△9,344
法人税等	△206	△2,442
四半期純損失(△)	△1,556	△6,902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,577	△6,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,556	△6,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	224
繰延ヘッジ損益	3	16
退職給付に係る調整額	△38	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△346	196
四半期包括利益	△1,903	△6,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,922	△6,703
非支配株主に係る四半期包括利益	18	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

沖縄エリアにおいては、人口や観光客数の増加を背景とした電力需要の増加が見込まれるものの、人口増の鈍化や節電・省エネの進展等に伴い、電力需要は、かつての高い伸びは期待できず、安定的に推移すると見込んでおります。

また、電力システム改革により、発電、小売電気事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められております。一般送配電事業においても同様に、効率的・安定的な事業運営により、安定供給に資する役割が期待されております。

以上のような経営環境の変化に対応し、発電設備については、現在保有しているそれぞれの電源の特性を踏まえた安定的な稼働に努めることとしており、長期に亘る安定供給が図れるよう発電設備全般の維持・管理の投資が中心となることを見込まれます。

また、送配電設備については、高経年化設備の更新による設備機能維持を目的とした投資が中心となることを見込まれ、安定的な設備の利用が見込まれます。

このような設備投資の方向性を踏まえ、2022年度を開始年度とする中期経営計画においては、適正かつ効率的な設備維持・構築を、電力の安定供給に資する設備投資の基本的な考え方と位置付けました。

こうした状況を踏まえ、当社及び一部の連結子会社設備の今後の使用実態をより適切に財務諸表に反映する方法として、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、減価償却方法として合理的であると判断したものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1,093百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。